



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社 高田工業所  
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東福

(氏名) 高田 寿一郎

(氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,902	13.0	1,248	14.5	1,229	21.3	367	△45.9
28年3月期第3四半期	30,874	△12.3	1,089	15.9	1,013	△19.1	679	△5.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 385百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	52.25	13.18
28年3月期第3四半期	107.39	23.53

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,088		9,679			30.2
28年3月期	27,449		9,398			33.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,399百万円 28年3月期 9,068百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1. 当社は、平成28年5月27日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、平成28年3月31日を基準日とする株主の皆様への剰余金の配当につきましては、平成28年6月29日に開催された第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかつたため、誠に遺憾ながら、平成28年3月期の期末配当を見送らせていただくことといたしました。併せて、平成28年5月27日の当社の取締役会決議に基づき、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定めておりましたが、平成28年7月29日に計算書類の確定を受け、平成28年9月2日に開催された臨時株主総会にて承認可決され、普通配当10円の配当を実施いたしました。期末配当10円と併せまして、平成29年3月期の年間配当金合計は20円を予定しております。

(注)2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	10.1	1,500	12.7	1,400	11.1	600	△28.9	83.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)1株当たり当期純利益につきましては、平成28年7月29日に公表した時点では、平成29年3月期末の優先配当金のみを親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しておりましたが、上記(注)1に記載した平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日とする優先配当金につきましても控除し、算出してあります。ただし、平成29年3月期末の優先株式の配当金が未定のため、平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日とする優先株式の配当年率を使用した配当金を控除し、算出してあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	7,220,950 株	28年3月期	7,220,950 株
29年3月期3Q	891,702 株	28年3月期	891,669 株
29年3月期3Q	6,329,280 株	28年3月期3Q	6,329,527 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成29年3月期第3四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

## (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,729	11.0	982	△1.4	998	4.4	219	△66.5
28年3月期第3四半期	26,783	△12.1	997	△18.3	956	△23.5	653	△13.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.81	7.86
28年3月期第3四半期	103.22	22.61

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,190	9,319	33.1
28年3月期	24,744	9,176	37.1

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 9,319 百万円 28年3月期 9,176 百万円

## 2. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

## ○ B種株式(優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
28年3月期	—	0.000	—	0.000	0.000
29年3月期	—	0.000	—		
29年3月期(予想)				未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1. 当社は、平成28年5月27日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、平成28年3月31日を基準日とする株主の皆様への剰余金の配当につきましては、平成28年6月29日に開催された第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかつたため、誠に遺憾ながら、平成28年3月期の期末配当を見送らせていただくことといたしました。併せて、平成28年5月27日の当社の取締役会決議に基づき、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定めておりましたが、平成28年7月29日に計算書類の確定を受け、平成28年9月2日に開催された臨時株主総会にて承認可決され、優先株式の配当金として、9円30銭4厘の配当を実施いたしました。

(注)2. 平成29年3月期の予想につきましては、配当年率が平成29年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

## 3. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	11.9	1,350	23.6	1,300	23.9	500	△30.3	67.38

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

(注)1. 1株当たり当期純利益につきましては、平成28年7月29日に公表した時点では、平成29年3月期末の優先配当金のみを当期純利益から控除し、算出しておりましたが、上記2(注)1に記載した平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日とする優先配当金につきましても控除し、算出しております。ただし、平成29年3月期末の優先株式の配当金が未定のため、平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日とする優先株式の配当年率を使用した配当金を控除し、算出しております。

(注)2. 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

経営成績に関するご説明に先立ちまして、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や取引先などの関係各位におかれましては、当社グループの不適切な会計処理・取引並びにそれに伴う金融商品取引法に基づく過年度決算訂正により、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社グループは、第三者委員会が認定した事実と原因分析に基づいた再発防止策の提言内容を真摯に受け止め、平成28年8月30日付「不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の策定等に関するお知らせ」のとおり、具体的な再発防止策を策定いたしました。本再発防止策の策定方針である、「部門横断的な全社レベルでの管理・統制機能の再構築」、「法令に基づく原理原則に則った会社しくみへの移行」、「第三者の客観的な視点を意識した業務改革諸施策の実行と浸透」に基づき、二度とこのような不祥事が起こらないよう、全社一丸となって構造的変革・法令遵守に努め、社業に邁進しております。

さて、当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、政府による各種政策効果により、緩やかな景気回復基調が継続したものの、為替や原油価格の動向に加え、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題、米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の影響等もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の生産設備の合理化や集約による統廃合が進展する中、材料費や人件費等の上昇による企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、企業価値の再生を図っていくための具体的な再発防止策を推進することを最優先課題として対応していくとともに、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の2年目として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業)の重点施策等への取組みを推進中であります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上面につきましては、電力設備、製鉄プラント、エレクトロニクス関連設備等の建設工事が減少したものの、化学プラント分野が大幅に増加したことにより、売上高は349億2百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加に加え、コストダウンの推進及び連結子会社である高田プラント建設株式会社の当社グループ以外との取引が増加したことなどにより、営業利益は12億4千8百万円(前年同四半期比14.5%増)、経常利益は12億2千9百万円(前年同四半期比21.3%増)となりましたが、第1四半期連結累計期間に過年度決算訂正関連費用として特別損失が生じたことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千7百万円(前年同四半期比45.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、310億8千8百万円で前連結会計年度末より36億3千8百万円増加しました。増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が32億4千7百万円、未成工事支出金が4億4千3百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、214億8百万円で前連結会計年度末より33億5千8百万円増加しました。増加の主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、96億7千9百万円で前連結会計年度末より2億8千万円増加しました。増加の主な要因は、為替換算調整勘定が1億5百万円減少したものの、利益剰余金が2億6千7百万円、退職給付に係る調整累計額が1億4千4百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月7日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,350,894	2,127,712
受取手形・完成工事未収入金等	13,959,746	17,207,256
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	1,460,862	1,904,465
その他のたな卸資産	98,902	97,476
繰延税金資産	123,299	57,944
その他	153,701	572,026
貸倒引当金	△38,705	△46,405
流動資産合計	18,138,703	21,950,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,812,249	2,664,247
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	225,890	219,300
土地	4,039,779	4,029,650
建設仮勘定	13,689	17,859
その他(純額)	112,392	133,169
有形固定資産合計	7,204,002	7,064,226
無形固定資産	138,283	98,139
投資その他の資産		
投資有価証券	527,243	632,804
繰延税金資産	1,154,292	1,093,980
その他	385,024	348,397
貸倒引当金	△97,814	△99,496
投資その他の資産合計	1,968,746	1,975,686
固定資産合計	9,311,032	9,138,052
資産合計	27,449,735	31,088,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,502,307	7,643,156
短期借入金	3,760,000	7,200,000
未払法人税等	255,126	114,399
未成工事受入金	570,936	714,704
完成工事補償引当金	7,650	6,420
工事損失引当金	127,391	40,506
その他	1,192,054	1,210,042
流動負債合計	13,415,466	16,929,230
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,888,156	3,731,220
その他	177,483	178,809
固定負債合計	4,635,376	4,479,765
負債合計	18,050,842	21,408,996

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	7,498,868	7,766,270
自己株式	△24,534	△24,551
株主資本合計	11,116,684	11,384,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	24,826
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
為替換算調整勘定	△225,134	△330,727
退職給付に係る調整累計額	△1,231,253	△1,086,888
その他の包括利益累計額合計	△2,048,132	△1,984,818
非支配株主持分	330,340	280,283
純資産合計	9,398,892	9,679,533
負債純資産合計	27,449,735	31,088,530



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	30,874,451	34,902,874
完成工事原価	27,706,884	31,513,286
完成工事総利益	3,167,566	3,389,587
販売費及び一般管理費	2,077,696	2,141,318
営業利益	1,089,870	1,248,269
営業外収益		
受取利息	10,186	13,188
受取配当金	6,624	3,652
受取賃貸料	19,227	20,031
労災保険料等還付金	48	13,932
その他	21,692	22,458
営業外収益合計	57,777	73,263
営業外費用		
支払利息	38,877	35,222
売上債権売却損	18,166	14,759
貸倒引当金繰入額	33,934	1,681
その他	43,192	40,335
営業外費用合計	134,171	91,999
経常利益	1,013,476	1,229,533
特別利益		
固定資産売却益	2,100	1,694
受取保険金	70,740	—
特別利益合計	72,840	1,694
特別損失		
減損損失	17,071	—
固定資産除却損	4,397	788
過年度決算訂正関連費用	—	508,124
工事関連損害補償金	—	88,008
特別損失合計	21,468	596,922
税金等調整前四半期純利益	1,064,847	634,305
法人税、住民税及び事業税	268,246	229,546
法人税等調整額	111,424	51,542
法人税等合計	379,671	281,088
四半期純利益	685,176	353,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,435	△14,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	679,741	367,445

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	685,176	353,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,748	24,542
為替換算調整勘定	△173,741	△137,021
退職給付に係る調整額	△483,300	144,365
その他の包括利益合計	△688,790	31,886
四半期包括利益	△3,614	385,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,316	430,759
非支配株主に係る四半期包括利益	△43,930	△45,656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。